

2026 年度 事業計画書

(2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで)

I 運営に当たっての考え方

○概観

- 1 経済情勢「景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。」
(月例経済報告、2026年2月)
- 2 労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く。)は、2025年の死亡者数 665人・前年同期比6.3%減、死傷者数(休業4日以上)129,261人・前年同期比 1.0%減、(2026年2月現在)、2025年の死亡者数の2022年との比較:7.8%減、2025年の死傷者数の2022年との比較:2.2%増、(2025年9月末現在)です。
- 3 2022 年と比較して、2027 年までに死傷者数を減少に転じること、2027 年には死亡者数を 5%以上減少することなどを目標とした第 14 次労働災害防止計画(以下「防災計画」という。)が実施されています。

○協会運営に当たっての基本的な考え方

- 1 防災計画等を踏まえ、協会内での安全衛生対策の充実、検査検定、講習等の事業を通じた事業者の安全衛生対策への貢献はもとより、検査検定時などを活用した周知啓発、会員等に対する周知啓発などにより、労働災害防止対策の推進に寄与して参ります。
- 2 法令で規定された検査検定・講習等を主な業務とする組織として、改めて、コンプライアンス(法令遵守)の徹底を図ることが重要であることから、コンプライアンス教育、各業務プロセスでのダブルチェック等を行い、検査検定、講習等の各業務を、労働安全衛生関係法令、業務規程等を遵守して厳正に実施します。
- 3 公益目的事業を行う公益法人として、各地域の安全衛生水準の向上・災害防止に貢献できるよう、地域のモデルとなる厳正で質の高い検査検定、講習を実施するとともに、各公益目的事業において、改正公益法人法に基づき中期的期間で収支の均衡が図られるよう財政基盤の健全化を図ります。

II 公益目的事業

1 検査検定事業

登録性能検査機関等の登録機関として、法令、業務規程等に基づき、特定機械等に係る検査検定(設計審査を含む。)を厳正に実施するとともに、丁寧、真摯な対応等に努めます。特に、従前、不適切な検査を行ったことを踏まえて、組織を上げて再発防止対策を徹底します。

- (1) 改正労働安全衛生法に基づき、製造許可の際の設計審査及び製造時等検査を行う新たな登録設計審査等機関の登録を行い、設計審査、製造時等検査を行います。(ゴンドラ等を検討)
- 第一種圧力容器の製造時等検査を、12 事務所(岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木、埼

玉、千葉、東京、神奈川、山口、福岡)において実施します。

ボイラーの製造時等検査(登録申請中)を 3 事務所(山形、茨城、山口)において実施します。

- (2) ボイラー、クレーン等の性能検査を 18 事務所において、第二種圧力容器・小型ボイラー・小規模温水ボイラー及び小型圧力容器の個別検定を 18 事務所において実施します。

なお、福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域等で使用されているクレーン等の性能検査を、検査員の安全確保を徹底した上で厳正に実施します。

- (3) ボイラー及び圧力容器関係の検査検定料金を 2026 年度より 12%引き上げます。
また、同様にクレーン及び移動式クレーンの性能検査料金を 2027 年度より 12%引き上げることとし、そのための事業者への説明等を行います。
- (4) 第二種圧力容器、小型ボイラー、小型圧力容器、つり上げ荷重 3 トン未満クレーン、同移動式クレーン等の定期自主検査について、その励行の周知啓発等とともに、事業者の要請により定期自主検査を代行実施します。
- (5) 労働安全衛生法非適用事業場の特定機械等の安全の確保のため、労働安全衛生法による落成検査、性能検査及び変更検査に準じた検査を実施します。
- (6) 簡易ボイラー及び容器について、その安全の確保のため、構造規格への適合状況の確認や耐圧試験立合いによる証明書等交付を行います。
- (7) ボイラー等の開放検査周期に係る認定制度の事前審査委員会の専門委員として書類審査及び現地調査を通じて制度の適切な運用に貢献します。
- (8) 検査検定の際などにおいて、特定機械等に関する労働災害防止の周知啓発を行います。
- (9) 審査員・検査員・検定員を計画的に養成するため、短期研修及び長期研修を実施します。
- (10) 検査検定を適切に実施するため、各種検査機器の整備、充実を図るとともに、職員の研修(全国検査・検定員研修、各事務所での検査員会議(毎月)、全国主任検査員会議、災防団体の研修会等)を計画的に実施します。
- (11) ボイラー、クレーン等の損傷事例、改善事例等を積極的に収集・分析し検査情報データベースを充実させ、検査検定業務、検査員養成研修等に活用します。

2 講習事業

登録教習機関等として、各種技能講習・実技教習等をはじめ、特別教育、能力向上教育等の厳正で充実した講習の実施を通じて、安全作業のために必要な知識・技能を習得した有資格者や作業者を養成します。

その際には、講習事業が長期にわたり安定して収支の均衡が図られるよう、法令等に基づく定員を遵守、また、質の高い講習となるよう特別教育も実技の単位を技能講習に準じた上で、広範な受講案内等により講習 1 回当たりの受講者を増加させます。また、地域の状況に応じて、一部の講習の受講料の引き上げを行います。

- (1) 次の労働安全衛生法に基づく技能講習を、都道府県労働局長登録教習機関として実施します。
 - ①ボイラー取扱技能講習
 - ②普通第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習
 - ③床上操作式クレーン運転技能講習
 - ④小型移動式クレーン運転技能講習
 - ⑤玉掛け技能講習

- ⑥フォークリフト運転技能講習
- ⑦車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習
- ⑧車両系建設機械(解体用)運転技能講習
- ⑨ガス溶接技能講習
- ⑩高所作業車運転技能講習
- ⑪はい作業主任者技能講習
- (2) 二級ボイラー技士免許の交付要件を付与するためのボイラー実技講習を、都道府県労働局長登録ボイラー実技講習機関として実施します。
- (3) 移動式クレーン運転士免許を取得しようとする者に対する移動式クレーン運転実技教習を、都道府県労働局長登録教習機関として実施します。
- (4) 次の労働安全衛生法に基づく特別教育を実施します。
 - ①クレーン運転業務特別教育
 - ②小型車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転業務特別教育
 - ③高所作業車運転業務特別教育
 - ④ローラー運転業務特別教育
 - ⑤巻上げ機運転業務特別教育
 - ⑥研削と石等取替業務等特別教育
 - ⑦フルハーネス型墜落制止用器具を用いて行う作業に係る特別教育
 - ⑧テールゲートリフター特別教育
 - ⑨揚貨装置運転業務特別教育
- (5) 次の「労働災害の防止のための業務に従事する者に対する能力向上教育に関する指針」及び「危険又は有害な業務に現に就いている者に対する安全衛生教育に関する指針」等に基づく教育を実施します。
 - ①ボイラー取扱作業主任者能力向上教育
 - ②移動式クレーン運転士安全衛生教育
 - ③玉掛け業務従事者安全衛生教育
 - ④フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育
 - ⑤刈払機取扱作業安全衛生教育
- (6) その他の次に掲げる講習等を実施します。
 - ①移動式クレーン運転士受験準備講習
 - ②天井クレーン定期自主検査者安全教育
 - ③移動式クレーン定期自主検査者安全教育
- (7) 講習の効果的な実施のため、テキストと併せて使用する補助教材を作成・活用します。

3 普及啓発事業

- (1) 「クレーンの日」(9月30日)及び「ボイラーデー」(11月8日)について、厚生労働省の後援を得て、写真・標語を公募してポスター・要綱を作成、労働基準監督署、会員等へ配付・周知するなどの労働災害防止のための啓発活動を行います。
- (2) 協会ホームページに、危険機械、検査制度等に関する情報、厚生労働省から周知要請のあった安全衛生対策を掲載するなどにより、安全衛生に関する普及啓発を行います。

Ⅲ 収益事業

- 1 ボイラー、クレーン等に関する技能講習、特別教育等のためのテキストについて、随時、法令改正等に対応してその見直しを行うとともに、他の講習機関、事業者等に対して販売いたします。
- 2 ボイラー、クレーン等の定期自主検査の実施及び点検結果の記録・保存のための定期自主検査表などを販売します。

Ⅳ その他

- 1 安全衛生に関する相談指導
ボイラー、クレーン等の適正な設置、整備、安全対策等に関する相談指導を行います。
- 2 関係団体との連携等
日本ボイラ協会、日本クレーン協会、日本ボイラ整備据付協会、全国クレーン建設業協会、都道府県ボイラー工業協会・クレーン工業協会等の関係団体等との連携を図ります。また、ボイラー、クレーン等の災害防止の促進のため、優良ボイラー技士、模範となる活動を行っている事業場等に対する表彰を行います。
- 3 協会基盤の整備、充実等
 - (1) 会員の加入促進等
協会の基盤である会員の加入促進のため、各事務所等での積極的な事業場への働きかけなどを行います。また、会員には、無料の相談指導のほか、安全衛生広報誌「安全衛生のひろば」(毎月)、安全衛生関係のポスター(4種類)の提供等を行います。
 - (2) 定時総会、理事会、役員会議の開催
定時総会を年1回、理事会を年3回、また、必要に応じて理事会を追加して開催します。また、機動的な事業運営を行うため、随時、役員理事による役員会議を開催します。
- 4 内部体制の充実
 - (1) 人事改革、D X (Digital Transformation)の推進等による経営改革を推進します。
 - ①人事改革等
職員の能力や成果を客観的に評価し、公平な処遇と人材の育成を図ることを目的とした人事改革を推進します。
また、近年の物価上昇を踏まえて職員の賃金の引き上げを行います。
 - ②D Xの推進
検査検定、講習、経理の各業務のシステム化・一元化を図った新しいシステムの全面的な運用を開始します。
 - 検査検定：書類の電子化、携帯端末の活用による効率的な検査の実現
 - 講習：各事務プロセスの電子化・ネットワーク化による顧客の利便性の向上と業務管理の自動化・効率化の実現
 - 経理：事務所の検査・講習入金業務の本部への集約・自動化
 - (2) 検査検定、講習業務の充実と関係者への利便の向上等のため「事務所改修整備中期計画」に基づき、事務所の整備を行います。
 - (3) 検査検定、講習、総務関係業務の適正かつ斉一的な実施のため、全ての事務所に対する業務監査を実施します。その際は、特に、各業務が法令、協会が定めた各業務規

程等を遵守して適正に実施されていることを厳格に確認します。

- (4) 事務所の効率的かつ適切な運営のため、全国事務所長会議等を開催します。
- (5) 職員を適正に配置するため、新卒採用を中心とした新規採用及び配置換えを計画的に行います。
- (6) 個人情報を送付する際のダブルチェックなど、個人情報の漏えい・滅失防止の徹底を図ります。
- (7) 協会の諸規則、規程等の整備を行います。

5 その他

協会の目的を達成するために必要な事業を行います。

2026年度収支予算書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位:円)

会計種類	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	検査検定事業	講習事業	普及啓発事業	共 通	公益目的事業計	図書用品事業	その他事業	共 通	収益事業等計			
I 一般正味財産増減の部					0							
1、経常増減の部					0							
(1) 経常収益					0				0	0		
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基本財産受取利息	0	0	0	0	0				0	0		
特定資産運用益	0	0	0	5,568,273	5,568,273	0	0	0	0	5,640,450		11,208,723
特定資産受取利息	0	0	0	5,568,273	5,568,273				0	5,640,450		11,208,723
受取入会金					0					164,000	0	164,000
受取入会金					0					164,000	0	164,000
受取会費					0					37,620,000	0	37,620,000
受取会費					0					37,620,000	0	37,620,000
事業収益	1,201,181,952	521,792,200			1,722,974,152	40,067,267	0	0	40,067,267		0	1,763,041,419
BP検査収益	396,468,000				396,468,000				0		0	396,468,000
C検査収益	685,445,890				685,445,890				0		0	685,445,890
開放検査事前審査収益	0				0				0		0	0
製造時等検査収益	16,143,230				16,143,230				0		0	16,143,230
指導料収益	6,071,980				6,071,980				0		0	6,071,980
出張収益	10,435,182				10,435,182				0		0	10,435,182
2P個別検定収益	51,350,230				51,350,230				0		0	51,350,230
小BP個別検定収益	22,787,440				22,787,440				0		0	22,787,440
小規模温水ボイラー収益	12,480,000				12,480,000				0		0	12,480,000
登録講習収益		388,288,500			388,288,500				0		0	388,288,500
登録教習収益		12,100,000			12,100,000				0		0	12,100,000
一般講習収益		89,504,350			89,504,350				0		0	89,504,350
機関誌頒布収益		0			0	0			0		0	0
機関誌広告収益		0			0	0			0		0	0
協会作成テキスト収益		21,636,980			21,636,980	38,334,560			38,334,560		0	59,971,540
外部購入テキスト収益		10,262,370			10,262,370	0			0		0	10,262,370
定期自主検査表収益		0			0	1,732,707			1,732,707		0	1,732,707
その他の事業収益	0	0			0	0	0		0		0	0
雑収益	15,646,968	6,166,400	165		21,813,533	2,795,380	2,450,600		5,245,980	1,323,700	0	28,383,213
受取利息	208,000	0	0		208,000	0	0		0	853,700	0	1,061,700
雑収益	15,438,968	6,166,400	165		21,605,533	2,795,380	2,450,600		5,245,980	470,000	0	27,321,513
経常収益計	1,216,828,920	527,958,600	165	5,568,273	1,750,355,958	42,862,647	2,450,600		45,313,247	44,748,150	0	1,840,417,355
(2) 経常費用												
事業費												
役員報酬	23,790,841	6,417,372	138,869	0	30,347,082	97,657	0	0	97,657	0	0	30,444,739
給料手当	676,253,835	139,736,804	146,459	0	816,137,098	4,709,605	158,257	0	4,867,862	0	0	821,004,960
退職給付費用	29,662,815	4,881,470	0	0	34,544,285	228,288	0	0	228,288	0	0	34,772,573
法定福利費	126,716,378	16,643,628	0	0	143,360,006	769,703	0	0	769,703	0	0	144,129,709
福利厚生費	2,719,939	551,506	984	0	3,272,429	16,290	566	0	16,856	0	0	3,289,285

会計種類	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
科目	検査検定事業	講習事業	普及啓発事業	共 通	公益目的事業計	図書用品事業	その他事業	共 通	収益事業等計			
会議費	62,849	151,012	2	0	213,863	33	1	0	34	0	0	213,897
旅費交通費	63,687,769	8,533,935	1,338	0	72,223,042	123,853	209	0	124,062	0	0	72,347,104
通信運搬費	17,664,951	14,771,733	116,524	0	32,553,208	398,607	3,296	0	401,903	0	0	32,955,111
備品消耗品費	9,253,646	8,155,381	22,199	0	17,431,226	35,968	1,432	0	37,400	0	0	17,468,626
修繕費	27,280	2,844,664	0	0	2,871,944	56	0	0	56	0	0	2,872,000
維持費	8,878,177	9,099,084	2,294	0	17,979,555	338,929	1,272	0	340,201	0	0	18,319,756
印刷製本費	1,749,484	7,814,884	322,081	0	9,886,449	16,698,363	52	0	16,698,415	0	0	26,584,864
燃料費	211,300	0	0	0	211,300	0	0	0	0	0	0	211,300
光熱水料費	10,561,531	3,863,627	1,138	0	14,426,296	78,640	759	0	79,399	0	0	14,505,695
賃借費	68,050,997	51,494,834	15,628	0	119,561,459	156,871	10,387	0	167,258	0	0	119,728,717
諸会費	1,483,666	411,222	220	0	1,895,108	9,276	122	0	9,398	0	0	1,904,506
保険料	2,212,912	576,229	338	0	2,789,479	13,662	188	0	13,850	0	0	2,803,329
租税公課	92,490,055	28,751,561	223	0	121,241,839	1,058,771	105,322	0	1,164,093	0	0	122,405,932
渉外費	199,477	228,629	12	0	428,118	91,738	7	0	91,745	0	0	519,863
資料刊行費	0	0	42,000	0	42,000	0	0	0	0	0	0	42,000
教本購入費	0	8,995,814	0	0	8,995,814	0	0	0	0	0	0	8,995,814
図書費	1,976,422	76,084	149	0	2,052,655	22,503	82	0	22,585	0	0	2,075,240
研修費	780,286	254,216	278	0	1,034,780	651	185	0	836	0	0	1,035,616
コンクール費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会場費	0	48,523,000	0	0	48,523,000	0	0	0	0	0	0	48,523,000
諸謝金	1,400,000	34,453,000	0	0	35,853,000	0	0	0	0	0	0	35,853,000
広告宣伝費	835,977	498,645	152,311	0	1,486,933	5,636	173	0	5,809	0	0	1,492,742
業務委託費	2,517,000	340,000	0	0	2,857,000	0	0	0	0	0	0	2,857,000
委託費	21,046,249	21,212,759	21,862	0	42,280,870	181,568	2,142	0	183,710	0	0	42,464,580
開放検査事前審査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
敷金償却額	226,138	3,967	0	0	230,105	3,713	0	0	3,713	0	0	233,818
支払手数料	3,399,564	881,876	3,875	0	4,285,315	77,811	1,117	0	78,928	0	0	4,364,243
雑 費	7,930,724	3,437,124	1,588	0	11,369,436	34,500	1,059	0	35,559	0	0	11,404,995
賞与引当金繰入	64,305,635	12,654,484	22,487	0	76,982,606	425,285	12,747	0	438,032	0	0	77,420,638
役員退職慰労引当金繰入	2,285,000	621,858	13,000	0	2,919,858	9,142	0	0	9,142	0	0	2,929,000
減価償却費	18,243,470	24,308,146	1,053	0	42,552,669	460,688	595	0	461,283	0	0	43,013,952
事業費計	1,260,624,367	461,188,548	1,026,912	0	1,722,839,827	26,047,807	299,970	0	26,347,777	0	0	1,749,187,604
管理費												
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,269,259	0	3,269,259
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,927,242	0	12,927,242
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	499,427	0	499,427
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,606,581	0	1,606,581
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,776	0	52,776
総会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,265,821	0	2,265,821
理事会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,000	0	108,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103	0	103
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800,164	0	800,164
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,345,186	0	3,345,186
備品消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,574	0	145,574

会計種類	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
科目	検査検定事業	講習事業	普及啓発事業	共 通	公益目的事業計	図書用品事業	その他事業	共 通	収益事業等計			
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	738,144	0	738,144
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,736	0	6,736
資料刊行費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,184,000	0	10,184,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,305	0	68,305
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,760	0	7,760
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,674	0	16,674
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,494	0	11,494
賃借費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	935,501	0	935,501
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,671	0	17,671
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,114,064	0	1,114,064
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,631	0	24,631
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,258	0	16,258
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	637	0	637
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	279,307	0	279,307
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	578,305	0	578,305
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,333,800	0	1,333,800
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	192,000	0	192,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,332,506	0	1,332,506
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,877,926	0	41,877,926
経常費用計	1,260,624,367	461,188,548	1,026,912	0	1,722,839,827	26,047,807	299,970	0	26,347,777	41,877,926	0	1,791,065,530
当期経常増減額	△ 43,795,447	66,770,052	△ 1,026,747	5,568,273	27,516,131	16,814,840	2,150,630	0	18,965,470	2,870,224	0	49,351,825
2、経常外増減の部					0							
(1)経常外収益					0							
固定資産売却益					0							0
経常外収益計					0							0
(2)経常外費用					0							
固定資産除却額					0							0
経常外費用計					0							0
当期経常外増減額					0							0
					0							
他会計振替額				9,167,334	9,167,334			△ 9,167,334	△ 9,167,334			0
					0							
当期一般正味財産増減額	△ 43,795,447	66,770,052	△ 1,026,747	14,735,607	36,683,465	16,814,840	2,150,630	△ 9,167,334	9,798,136	2,870,224		49,351,825